

(11) 附属中学校

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として，教育基本法等の教育関係法規に基づき，生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり，教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに，中学校独自の立場から研究と実践を行い，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ii) 組織

校長，副校長，教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭13人，養護教諭，特別支援教育講師，講師6人

イ 運営・活動の状況

i) 教育研究の状況

a 研究の概要

1) 研究主題

「知識基盤社会を主体的に生き抜く生徒の育成 ―情報や他者と適切に関わる力を視点として―」

2) 研究内容

- ① 各教科等において，探究の過程を取り入れた単元・題材を構想し，その過程で生徒がどのように情報や他者と関わるのが生徒の学びに有効かを明らかにする。具体的には，どのように情報を取捨選択したり，関連付けたりすることが生徒の学びに有効かを明らかにするために，情報をその質に注目して二つに大別する。一つは，実験結果や客観的な事実，様々なデータ等の「事実に関する情報」である。もう一つは，様々な人の考えや意見，イメージ等を含む「価値に関する情報」である。このように情報を大別して捉え，「課題設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」といった一連の探究の過程を教科の特性に応じて取り入れた単元・題材を構想する。
- ② 探究の各場面における情報や他者と適切に関わる生徒の姿を設定し，各教科等において授業実践を積み重ね，有効な手立てを明らかにする。

b 教育研究協議会等の開催

平成27年10月9日（金），今年度の教育研究協議会を次のような日程で実施し，県内外の教育関係者，大学生，大学院生，保護者，地域住民等，計538人（前年度より59人減）の皆様の参加を得た。

- 9:00～10:00 全体会（全体発表，全体指導，歓迎合唱）
- 10:15～12:10 公開授業Ⅰ・Ⅱ（「持続発展科」，道徳，各教科 計14授業公開）
- 13:00～15:10 協議会Ⅰ・Ⅱ（公開授業Ⅰ・Ⅱごとの協議会）
- 15:20～16:50 講演会 講師：合田哲雄氏（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）
演題 「これからの時代に求められる人材の育成と学校教育」

c 研究の成果

2年次の課題を受け，3年次では，以下の成果が得られた。

1) 情報や他者と適切に関わるための手立ての見直しを図ったことによる成果

探究の各場面における，情報や他者と適切に関わる生徒の姿に迫る学習活動の場を設定した。具体的な活動は，自分の考えをまとめ，それを情報として発信する活動，根拠を基に物事を多面的・多角

的に問い直す活動，自己の中に他者の視点が介入することで学びをさらに継続し，自らの考えを再構成する活動である。また，これまでの実践を通して有効であった手立ての分析を行った結果，①思考の可視化，②グループ内での対話，③グループ外での対話，④学習の手順，⑤メタ認知，⑥ICT機器の利活用の6つに分類することができた。この手立てを各教科等で用いたことで，生徒はこれまで以上に情報や他者と適切に関わることができるようになった。特に，課題解決のために必要な対話の質の向上に関係する質問項目では，以下の項目で成果が得られた。

- ・ 相手や場を意識して，適切な表現方法や言葉遣いで伝えることができる。
- ・ 自分の発表内容に対する質疑にしっかりと受け答えができる。

2) 客観的な評価規準・基準の設定

探究の各場面において，全ての教科に共通する情報や他者と適切に関わる姿を設定した。教科間の評価の尺度に差が出ないような客観性が，教師も生徒も活用しやすい評価規準・基準につながった。授業後の生徒アンケートの記述を見ると，目標とする姿や評価基準（A評価とB評価の違い）を具体的に示されたことは，学習を進める上で役に立ったと肯定的に捉えている生徒が多く見られた。各教科等で目指す姿に対する具体的な評価方法を示すことができるようになり，情報や他者と適切に関わる姿の実現に迫ることができた。

ii) 管理運営の状況

研究推進のための体制づくり

a 研究委員会と研究会議の実施

4人の研究委員会を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し，それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教員からの指導の場の設定

日ごろから本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け，指導を受ける場を設定している。本年度は，4月，9月，2月に全体の打合会を行い，教科ごとに随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から，中間検討会，教育研究協議会，年次研究のまとめに関して指導を受けている。また，公立学校の教員からも協力を受ける機会を設けている。

iii) 附属中学校の活性化・充実のための取組

a 伝統を踏まえ，「確かな学力，響く歌声，あふれる探求心」の観点から，以下に述べる取組を行った。

1) 潤いと達成感のある学校運営の工夫

教育課程や時間割の工夫によって授業時数を確保し，生徒にとって潤いのある学校生活を実現できるように様々な学校行事を実施している。伝統となっている年2回の校内合唱コンクールや体育祭，文化祭，スキー合宿等を実施し，生徒の活力を引き出し，達成感を持たせることができた。

2) 大学教員の支援を受けた「附属中学校 わくわく大学デー」の実施

生徒の知的好奇心や進路意識を高めることをねらい，大学教員の専門研究に触れる「特別授業」を実施している。今年度も大学の支援を受け，夏季休業中の8月第1週を中心に延べ11講座を開設した。受講生徒数は延べ235人であった。受講生徒の多くは新鮮な感動をもち，目的を達成することができた。

3) 体験的な活動の充実を図る総合的な学習の時間「持続発展科」の実施

持続可能な社会の構築に向けて必要な資質や能力を育むため、持続発展科では体験的な活動の充実を図ってきた。地域分野では「地域探訪バスツアー」「本町商店街お手伝いプロジェクト」「観桜会おもてなしプロジェクト」(1年)、エネルギー環境分野では「森小屋体験学習」(2年)、総合表現分野では「ミュージカル」(3年)を実施した。生徒、保護者から有意義な活動であったと高い評価を得ると同時に、生徒の学びの質も高まった。

4) 家庭・地域との連携の強化

家庭との連携として、親子面談や授業参観、「PTA親子講演会」「親子学校整備活動」「きささげコーラスの合唱コンクール参加」等、親子で活動できる場を多く設定し、行動連携の実績を上げている。

地域との連携として、総合的な学習の時間「SMILEゼミ」(卒業研究)や沖縄平和学習(2年)、地域分野「地域探訪バスツアー」「本町商店街おもてなしプロジェクト」(1年)等、積極的に地域の施設設備の利用や市民団体への訪問取材を行っている。さらに、地域の人材を活用した講演会や授業も実施している。

5) 確かな学力の定着

数学と英語の基礎学力向上策として、6月～3月の木曜日に計5回の放課後自主学習を行った。上越教育大学の院生・学生から募った学習支援ボランティア3人が、自主学習を希望した生徒延べ38人の相談役に当たった。生徒自身の基礎学力の定着に向けた取組に対する支援としての効果を期待している。

b 教育実習の実施

学部4年生及び当校卒業生の合わせて35人の実習生を迎え、5月11日(月)～5月29日(金)の3週間、教育実習を実施した。また、10月9日(金)の教育研究協議会に合わせて、学部生39人院生125人が自教科の授業を参観した。

c 職員会議及び学校評議員会の開催

校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に職員会議(年18回)を開催し、共通理解を図ってきた。また、教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学附属校としての使命を果たす学校運営の在り方について意見を聞く学校評議員会を6月12日(火)と3月2日(水)に開催した。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 大学の理念に沿った附属中学校の目的の視点から

a 大学との連携

大学の各研究室と附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員による中学校の授業担当や大学院生の研究授業等を受け入れる同時に、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケート調査等の資料収集にも協力している。また、附属中学校教員による大学授業への参画も行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

今年度は、附属中学校として1件の学内研究プロジェクトが採用されたほか、教員6人の研究が学内若手研究プロジェクトに採用された。学校教育実践研究センターの各分野の研究プロジェクトに参加している教員も多くおり、今後さらに多くの教科で共同研究が行われるように努める。

b 教育実習

上越教育大学スタンダード及び教育実習ルーブリックに基づき、教育実習の事前指導から授業後の指導、実習の総括指導まで、指標を明確にした一貫的な指導が行われている。また、免P1年生の観察実習後に協議会を実施したり、学部2年生の模擬授業コンテストに附属中学校教員が参加して指導したりする等、学校教育実践研究センターと連携を図りながら、実習前の指導の充実を図っている。

ii) 附属中学校の教育研究・管理運営の視点から

a 教育研究

大学教員と連携しながら、ICTを利活用した効果的な教育について実践的研究を推進している。また、県教育委員会関係者や公立学校教員等を研究指導者や協力者に依頼し、地域の教育課題やニーズを視野に入れた研究となるように努めている。

b 緊急時・災害時の対応等

緊急時の学校の対応として、緊急用メーリングリストと携帯WEBページ、場合によっては災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供できるようにした。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路幅は非常に狭く、南側については市の公園管理道路のため緊急時と学年規模以上の行事以外で通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

iii) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

入学希望児童が少しでも早い時期から準備ができるように、学校説明会を6月28日（日）に開催した。附属中学校教員による模擬授業を行ったり、事前に作成した学校紹介用パンフレットを配付したりして、当校のよさを強調することで、参加した児童の附属中学校への受検意志が固まるように努めた。また、市校長会への働き掛けや上越管内の小学校へ直接訪問してのPR、生徒募集用ポスターの作成と管内の小学校・公共機関・塾への掲示依頼の取組を行った。さらに、要請があれば出向いて学校説明を行うように計画したところ、4校の小学校から要請があり、これを受けて説明を行った。地元新聞への宣伝掲載を2回、市広報への掲載を1回実施した。その結果、165人（87人が公立小学校）の出願があり、定員を充足できた。

市内にある中等教育学校の人気が高まれば、当校の入学希望者数への影響も予想される。今後はさらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに、そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。